

明るい日田

No.1435
2018年1月25日
発行者
日本共産党
西部地区
委員会
日田市中城町
6-29
Tel.24-2145

発行
100円

憲法9条を変えて、
いいのですか（憲法会議・発行）

安倍政権が最大5%削減を閣議決定

生活と健康を守る会大分県連合会は22日、生活保護基準の引き下げ撤回を政府に求めるよう県に申し入れました。日田市から日隈知重市議と矢野美智子元市議が県役員として参加しました。



▲県に申し入れをする守る会役員（2列目右から日隈、矢野）

= 22日、県庁1階会議室

福間健治会長（大分市議）は「安倍政権が閣議決定した2018年度予算案で、13年度から3年連続で切り下げられた生活保護費のさらなる削減を打ち出したことは重大。県は、格差と貧困を拡大する生活保護費の引き下げ撤回を政府に求めよ」と申し入れました。

県地域福祉推進室の壁村室長は「今回の厚生労働省の見直し案では、母子世帯や夫婦と子ども2人の世帯で減額となる。単身高齢世帯も下がる。大分県の生活保護受給世帯は1万6千世帯で、そのうち単身高齢世帯が8004世帯

（54%）になる。夫婦の高齢世帯は増額になる」と説明。「生活保護を受けている方から、千円、2千円の減額でも厳しくこの趣を聞いている。1万円、2万円と下がる場合、注意を要する」と、多くの生活保護利用者の生活を直撃することを認めた。

県への申し入れに参加した生活と健康を守る会の役員は「貧困層にいたりの負担を強いる安倍政権の姿勢は断じて許せない。憲法25条で規定された生存権保障を真っ向から否定する生活保護引き下げの撤回を政府に求めよ」と重ねて要望しました。壁村室長は「全部が下がっているわけではない。これはちょっと少なくなるから、こつちを下げてという調整になつていて」と、明確な答弁を避けました。

総務省がマイナンバーの「通知書」記載とりやめ

日隈市議は12月議会、マイナンバーカードで個人情報が盗み取られる危険性を指摘し、今年2月から印鑑証明書もコンビニで取れるようにする条例の一部改正に反対しました。

日隈市のマイナンバーカードの普及率は、13・4%です。コンビニ修経費を含め今年度だけで2千円を超えるため、付与にかかる費用は、システム改修費を含め今年度だけで2千円を超えます。

いま市は、マイナンバーカードの普及率を上げるために、人気漫画「進撃の巨人」を使つたキャンペーンを始めました。日隈市議は先月19日の議会最終日、「マイナンバーと生年月日、顔写真、個

人情報を蓄積できるICOチップが一体となつているカードを持ち歩く方が、盗難や紛失のリスクを高める」と指摘。「国民が求めていない制度を無理に押し進めるのは、あおりに「乱暴」と批判しました。

働く人の給与から住民税を徴収するための「通知書」は、市町村から雇用主に送られます。昨年5月に送る分から、働く人のマイナンバーを通知書に載せるように総務省が自治体に「ゴリ押ししました。しかし、漏えいが多発したことから、総務省は先月、「書面により送付する場合には、当面、マイナンバーの記載を行わない」とする「事務連絡」を出しました。



▶ マイナンバーカード利用をすすめる市のポスター

生活と健康を守る会県連合 生活保護引き下げ撤回を求めよ

日隈市議が危険性指摘